

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/7/2

【本日の内容】

米経済指標は景気減速の兆候を示唆。米個人消費支出はプラス転化も増勢にやや一服感。同時に公表された個人消費支出価格指数も住居費除くコアサービスの鈍化を主因に減速基調維持。いずれも米経済のソフトランディングを示す結果。日本の鉱工業生産は自動車の生産回復などを背景に持ち直し。東京都都区部消費者物価指数は電気ガス代の補助縮小で高い伸び。7月も物価高対策終了でさらなる上昇を見込む。日銀短観はまずまずの結果。売上高経常利益率計画は引き続き高水準。賃上げに伴う企業収益への影響は限定的



先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
6/24 (月)	日本	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/13・14分)			
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(6月)	88.6	89.7	89.3
6/25 (火)	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	100.4	100.0	101.3 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(4月) 前年比(%)	7.2	7.0	7.5 ↑
6/26 (水)	米国	新築住宅販売戸数(5月) 万戸(年率)	61.9	64.0	69.8 ↑
6/27 (木)	日本	百貨店・スーパー販売額(5月) 前年比(%)	4.0	-	3.0
	米国	耐久財受注(5月) 前月比(%)	0.1	▲ 0.1	0.2 ↓
		耐久財受注(除く輸送機器)(5月) 前月比(%)	▲ 0.1	0.2	0.4
6/28 (金)	日本	鉱工業生産(5月) 前月比(%)	2.8	2.0	▲ 0.9
		新設住宅着工戸数(5月) 前年比(%)	-	▲ 6.1	13.9
		完全失業率(5月) %	2.6	2.6	2.6
		有効求人倍率(5月) 倍	1.24	1.26	1.26
		東京都区部消費者物価(総合)(6月) 前年比(%)	2.3	-	2.2
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(6月) 前年比(%)	2.1	2.0	1.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(6月)	68.2	65.8	65.6
		個人所得(5月) 前月比(%)	0.5	0.4	0.3
		消費支出(5月) 前月比(%)	0.2	0.3	0.1 ↓
		実質消費支出(5月) 前月比(%)	0.3	-	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(5月) 前月比(%)	0.0	0.0	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(5月) 前月比(%)	0.1	0.1	0.3 ↑
6/30 (日)	中国	製造業PMI(6月)	49.5	49.5	49.5
		非製造業PMI(6月)	50.5	-	51.1
7/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2) %Pt	13.0	12.0	11.0
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q2) 前年度比(%)	11.1	13.9	4.0
		消費者態度指数(6月)	36.4	-	36.2
	米国	ISM製造業指数(6月)	48.5	49.1	48.7
	中国	財新製造業PMI(6月)	51.8	51.2	51.7

5月の米個人消費支出はプラス転化も増勢にやや一服感。同時に公表された個人消費支出価格指数は減速基調継続。住居費除くコアサービス価格の鈍化が主因。日本の鉱工業生産は自動車の生産回復などを背景に持ち直し。東京都区部消費者物価指数は電気ガス代の補助縮小で高い伸び。7月も物価高対策終了でさらなる上昇が確実な情勢。日銀短観はまずまずの結果。売上高経常利益率計画は高水準維持。賃上げに伴う企業収益への影響は限定的

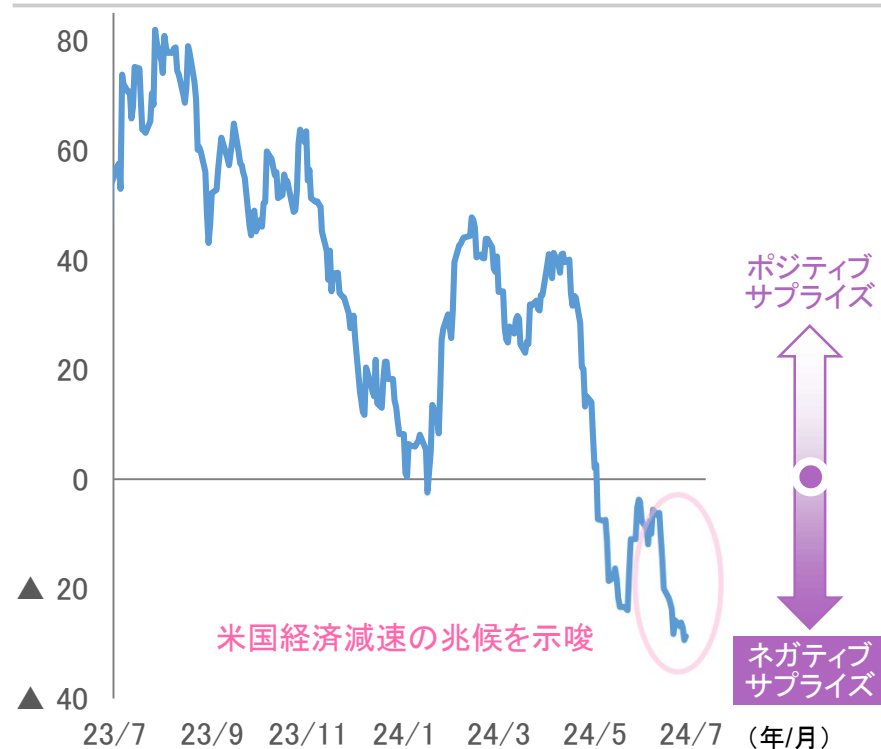
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米経済指標は景気減速の兆候を示唆。市場の金融政策に対する見方変わらず

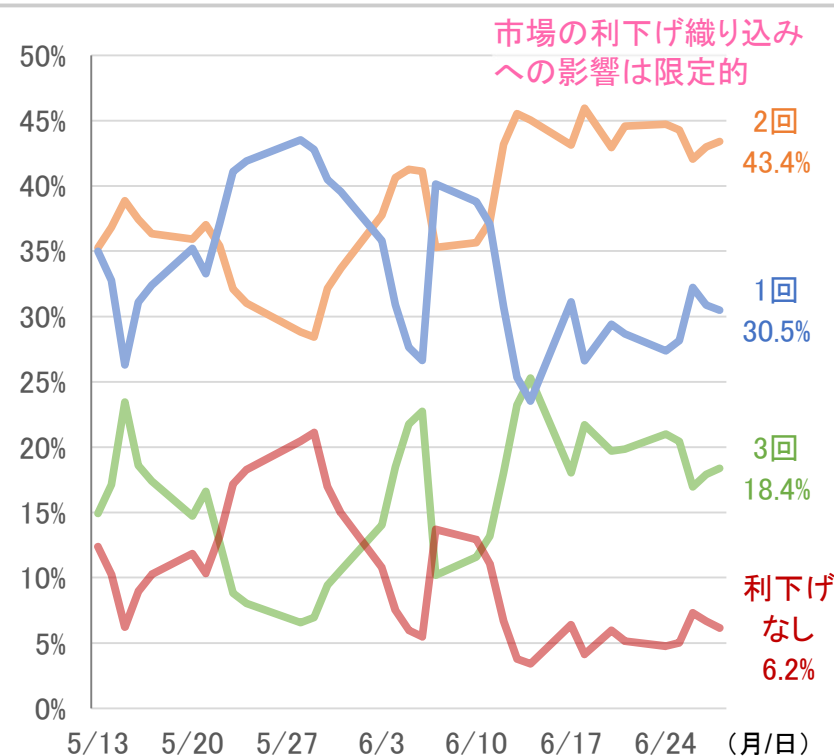
- 経済指標の上振れ度合いを示す Citiサプライズインデックスはマイナス幅拡大
 - 個人消費や住宅販売などが事前予想を下回ったため。一方、4月に減速した所得が持ち直すなど景気の底堅さを示唆する指標も
 - 足元の経済指標を受けて、リアルタイムの経済成長率を示す アトランタ連銀GDP Nowは前期比年率2.2%に低下。伸びが鈍化したとはいえ潜在成長率を上回る水準は維持しており、市場の利下げ期待を変化させるには至らず

Citiサプライズインデックス



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場が織り込む年内の利下げ回数

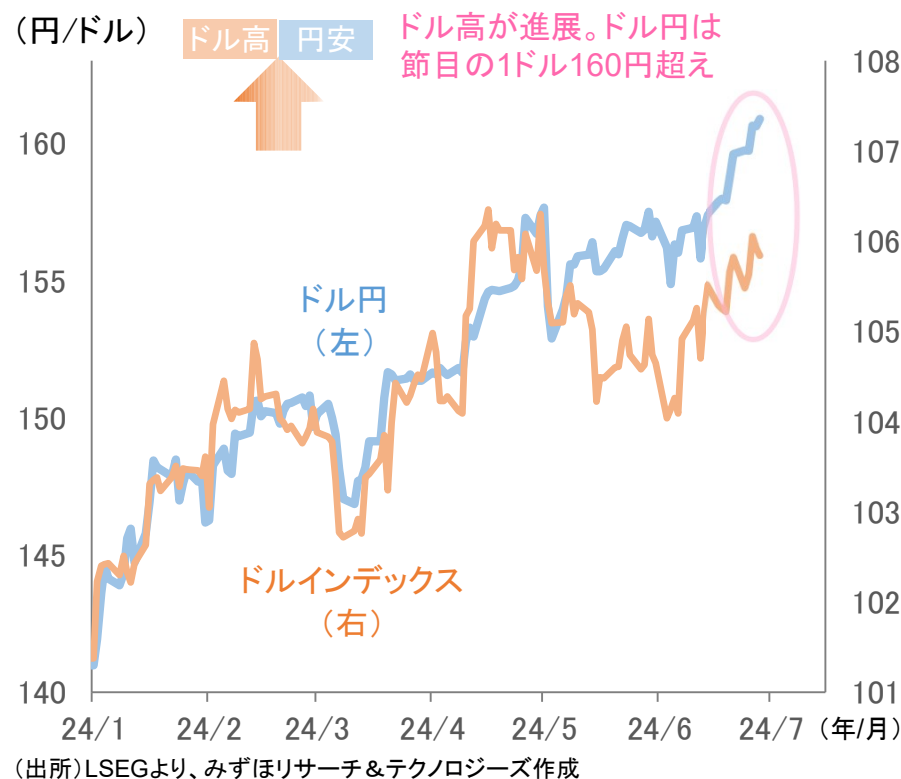


(出所) FedWatchより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

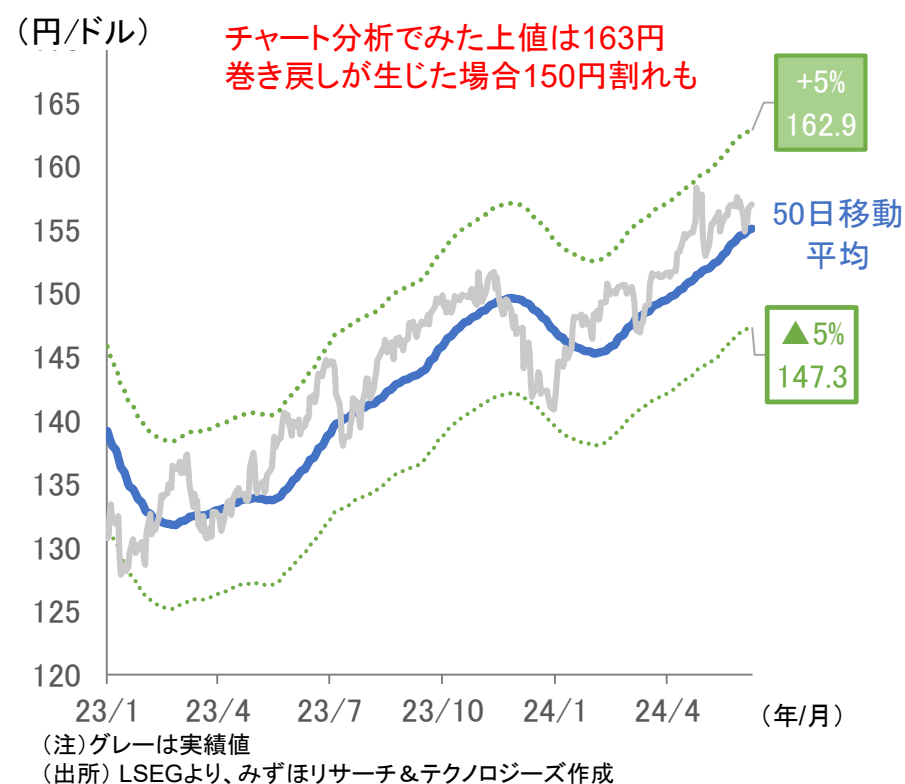
為替はドル高が進展。ドル円は一時161円台を記録

- 米国経済の底堅さや米大統領選TV討論会を受けてインフレ長期化が意識されたことなどから**為替はドル高が進展**
 - **円は節目の1ドル160円を抜けて、**一時1986年12月以来となる161円台を記録。ユーロに対しても最安値更新
 - 円安進展の背景に分厚い米日金利差を踏まえた活発なキャリー取引の存在。ボラティリティの低さ(急変動に対する警戒感の低下)もキャリー取引を後押し
 - チャート分析でみた次の上値は1ドル163円。更なる円安への警戒とともに急激な巻き戻しにも留意

ドルインデックスとドル円の動向



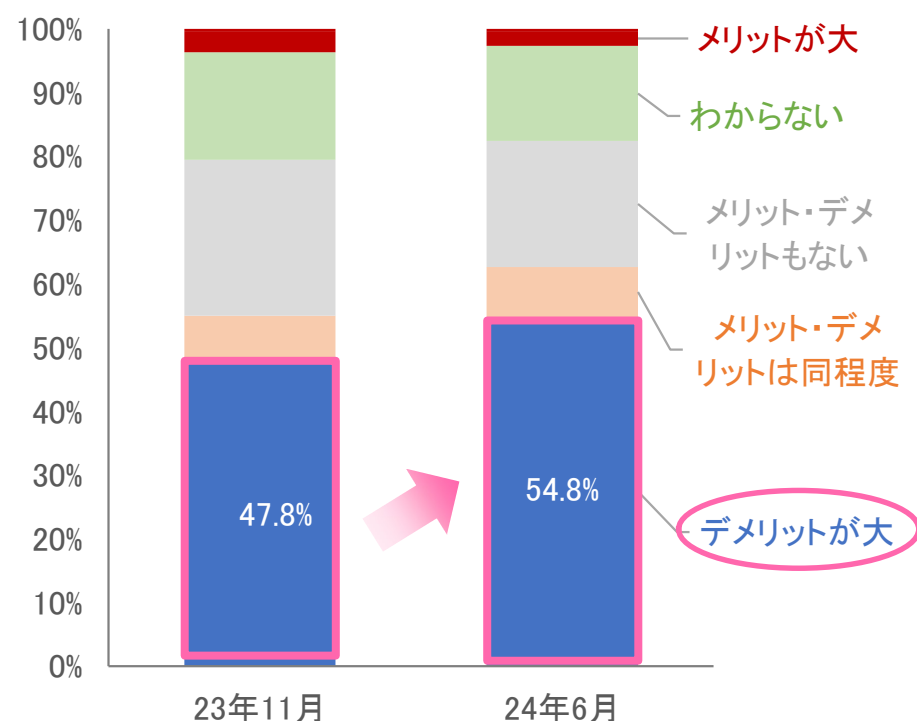
チャート分析でみた当面の変動幅



中小企業の過半が円安による業績への悪影響を指摘

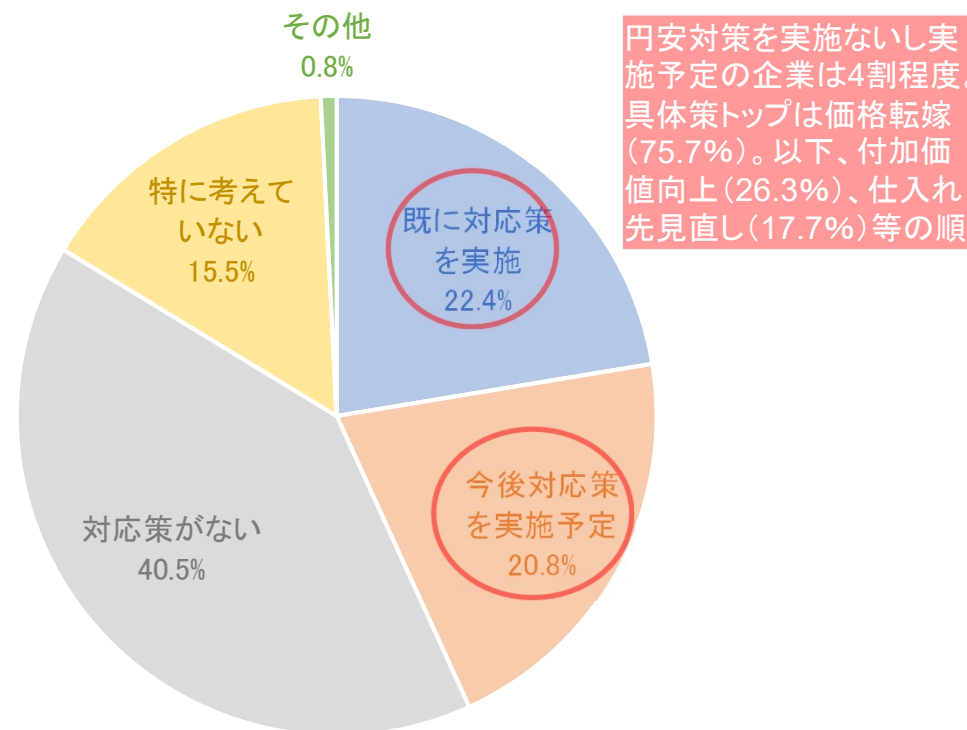
- 日本商工会議所の調査によると、円安は過半の中小企業にとってデメリットが大きい
 - 2023年11月調査から7%ポイント増加。具体的なデメリットとして、仕入れ価格の上昇(88.6%)や燃料・エネルギー価格上昇(77.5%)による負担増を指摘する意見が圧倒的
- 円安への対応を実施(含む予定)している企業は43.2%。対応策としては価格転嫁が75.7%と最多
 - 一方で、「対応策がない(=手の打ちようがない)」とする企業もおおよそ4割存在。円安対応力で二極化の様相

円安基調が業績に与える影響



(出所) 日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

円安に伴う対応状況



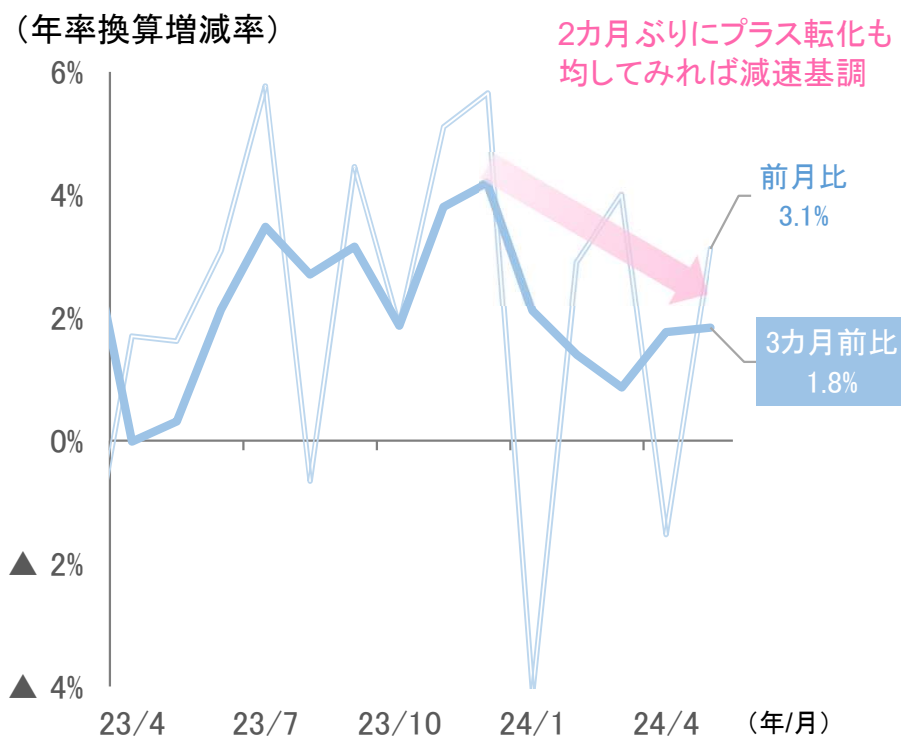
円安対策を実施ないし実施予定の企業は4割程度。具体策トップは価格転嫁(75.7%)。以下、付加価値向上(26.3%)、仕入れ先見直し(17.7%)等の順

(出所) 日本商工会議所より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費は緩やかに減速。良好な労働市場が下支え

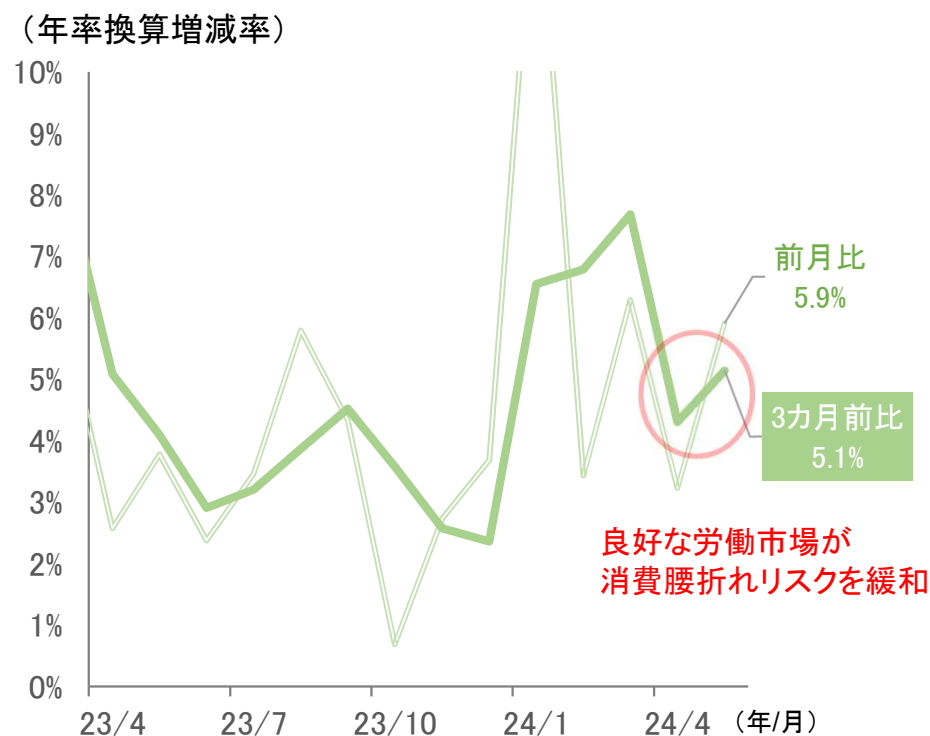
- 5月の実質個人消費は前月比+0.3%(4月同▲0.1%)と2カ月ぶりにプラス転化。市場予想(同+0.3%)通り結果
 - 財消費が前月比+0.6%(4月同▲0.7%)と回復したことが主因。自動車は弱含も家具・家電や娯楽用品がけん引
 - 基調的な消費動向を示す3カ月前比(年率)は+1.8%と横ばい。消費の勢いに陰りがみられるとの評価変わらず
 - なお、消費の源泉となる5月名目個人所得は前月比+0.5%と伸び加速。雇用増と賃金上昇を受けた雇用者報酬の伸びが引き続き寄与。良好な労働市場が支えとなり消費腰折れリスクは小

実質個人消費



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目個人所得

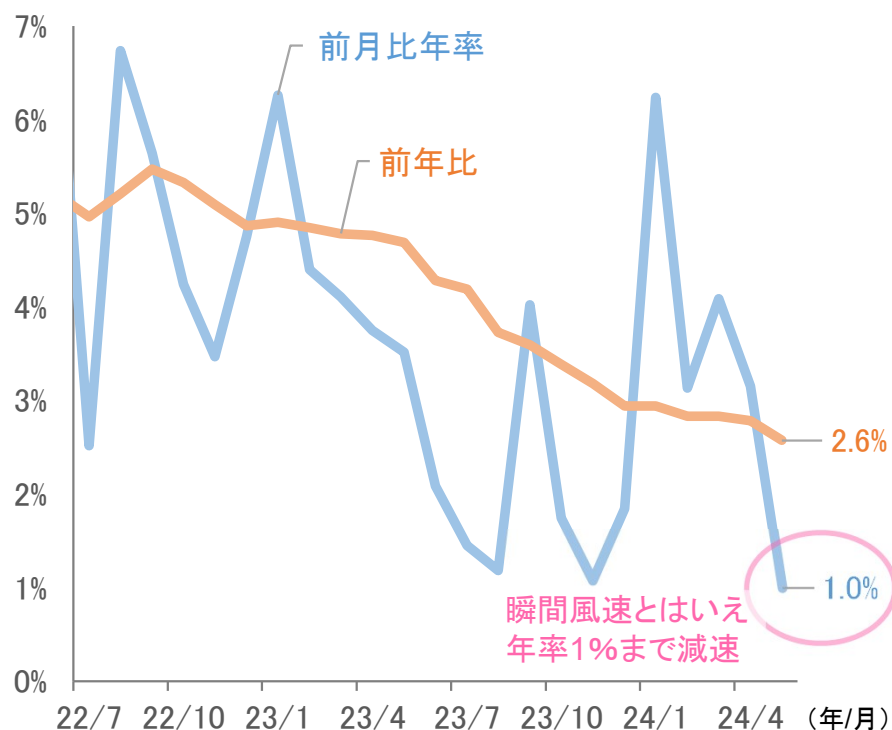


(出所) アトランタ連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

FEDが重視する消費支出デフレーターでもインフレ減速の兆候を確認

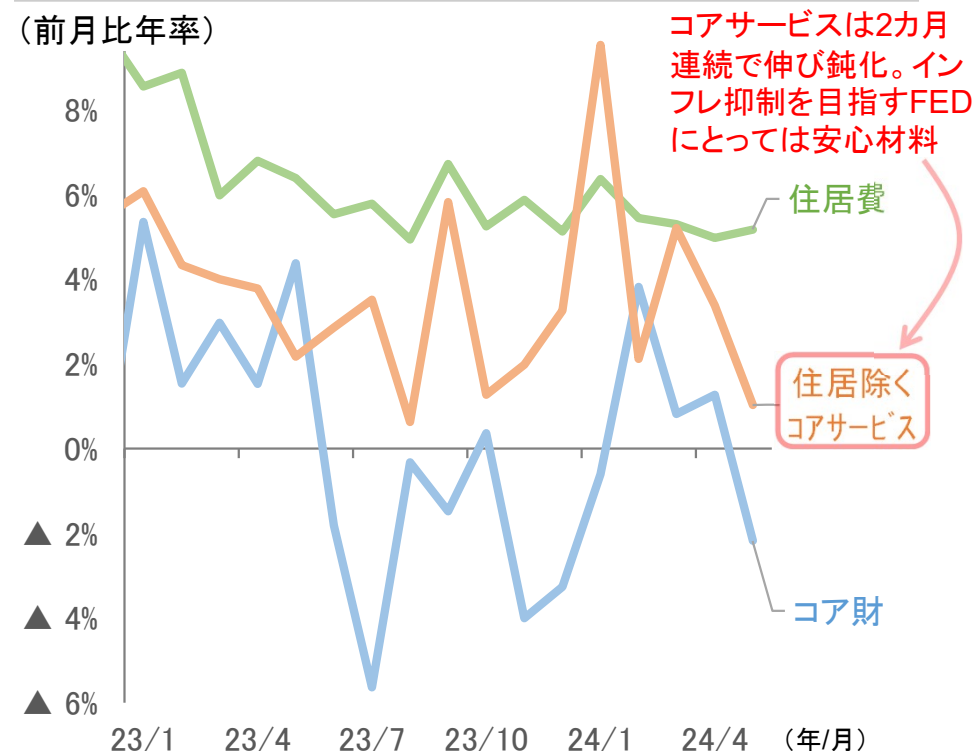
- 5月個人消費支出(PCE)デフレーターは前月比±0.0% (4月同+0.3%)と減速継続
 - 食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターも同+0.1% (4月同+0.3%)と伸びが鈍化。瞬間風速とはいえ前月比年率で1%まで減速した格好
 - 内訳をみると、コア財が4カ月ぶりに低下。住居費(=家賃)は引き続き高い伸びを維持したものの、住居費除くコアサービスが同+0.10% (4月同+0.28%)と2カ月連続で減速。インフレ抑制を目指すFEDにとって一先ず安心材料

コアPCEデフレーター上昇率



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別コアPCEデフレーター上昇率

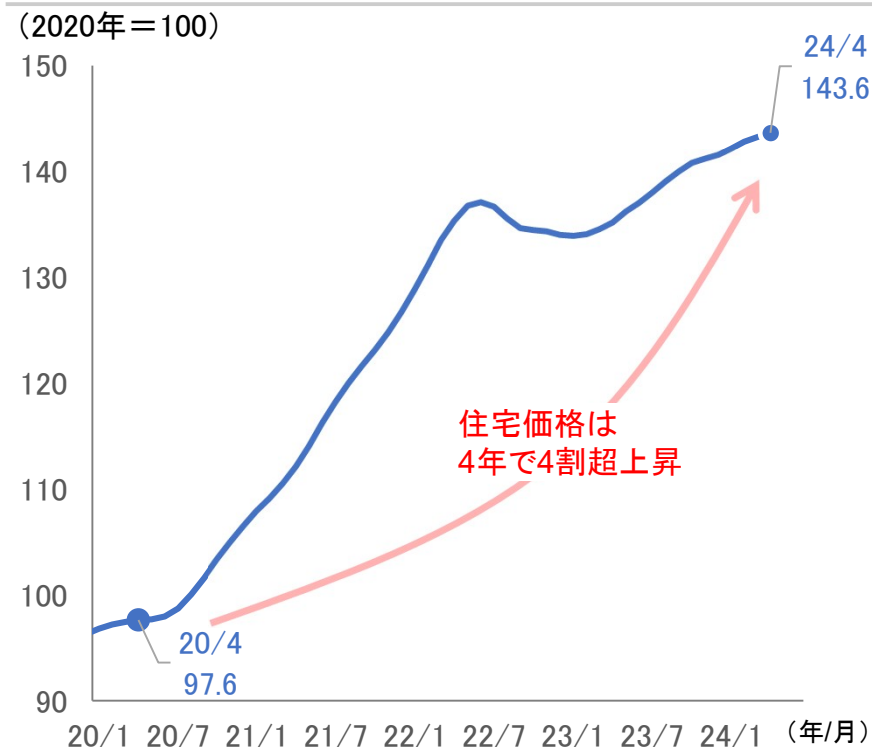


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅市場は低迷継続。住宅価格の高止まりによる返済負担増が重石に

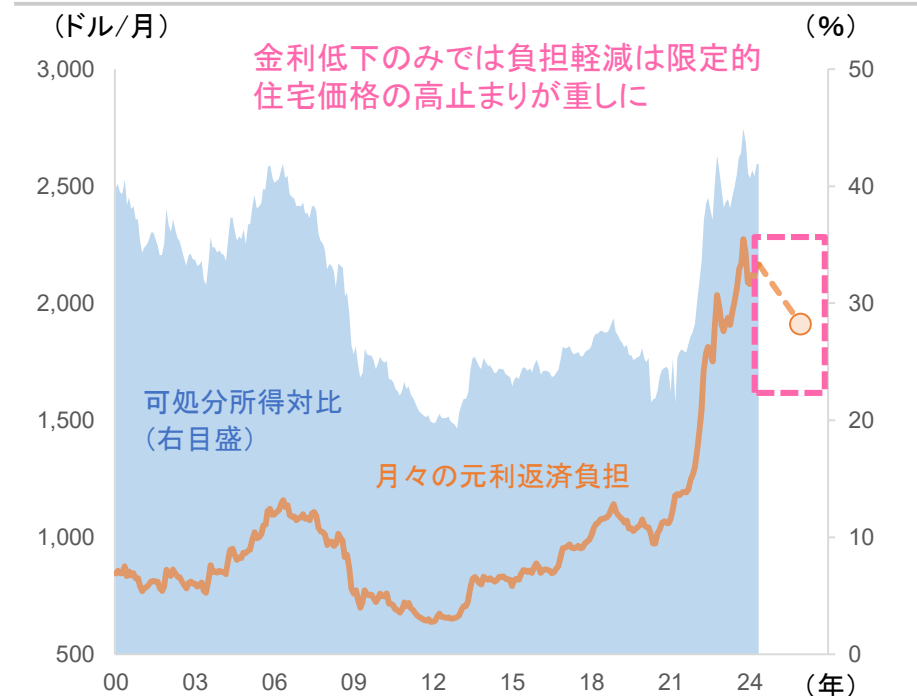
- 5月の住宅販売件数は中古:411万件(4月:同414万件)、新築:63.5万件(4月:同63.4万件)とも低水準
 - 住宅ローン金利の上昇に加え、供給不足を背景とした住宅価格の高止まりが家計の住宅購入の足かせに
- 月々の元利返済負担は足元で2100ドル超え。可処分所得対比で約4割の水準に
 - 仮に住宅価格の高止まりが続いた場合、FEDの利下げで住宅ローン金利水準が1%程度低下したとしても、返済負担の軽減は限定的に留まる計算

住宅価格



(出所) S&Pより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

月々の元利返済負担の推移



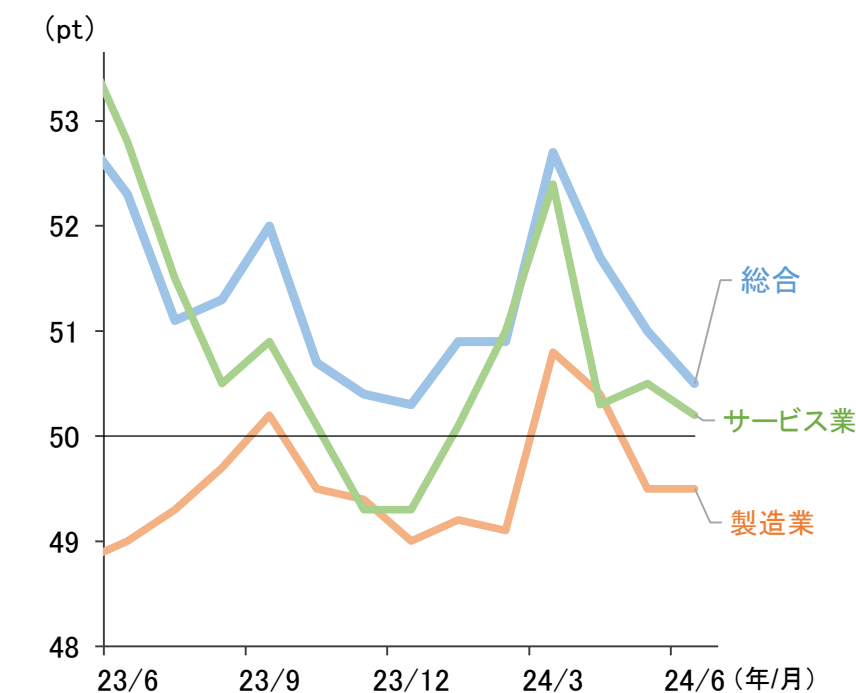
(注) 住宅価格は中古住宅の中央値。2025年末の住宅ローン金利水準は当社の長期金利見通しを元に推計

(出所) 米国商務省、全米不動産協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

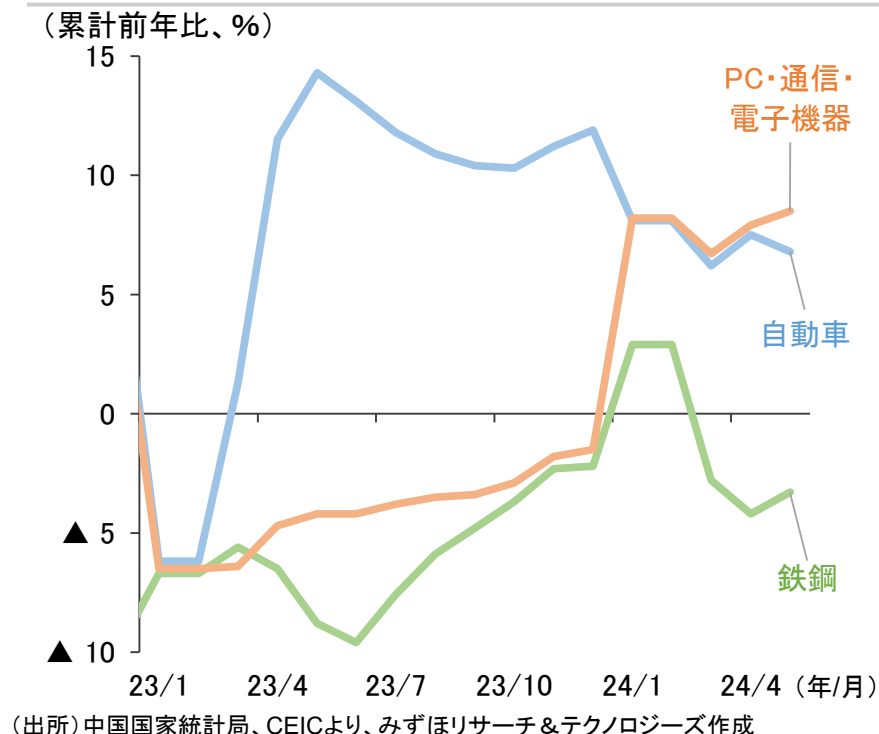
中国：景気回復は足踏み。過剰生産が懸念される鉄鋼業では売上減少

- 6月の総合PMIIは50.5(前月:51.0)と3か月連続で低下。景気回復は足踏み
 - 製造業は49.5と引き続き50割れ。PC・電子機器等のハイテク関連が好調の一方、石油・化学等の重工業が不調
 - サービス業は50.2と前月(50.5)から低下。物流関連業が好調な一方、不動産業が引き続き低調
- 企業売上高は全体として改善も、業態により差異。過剰生産が懸念される鉄鋼は価格下落で売上が減少
 - 同様に過剰生産が指摘される自動車も前年対比で伸び率鈍化。今後は国内競争激化や米欧のEV関税も逆風に
 - 一方、PC・通信・電子機器は堅調。一部地方政府の耐久財消費喚起策も追い風に

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



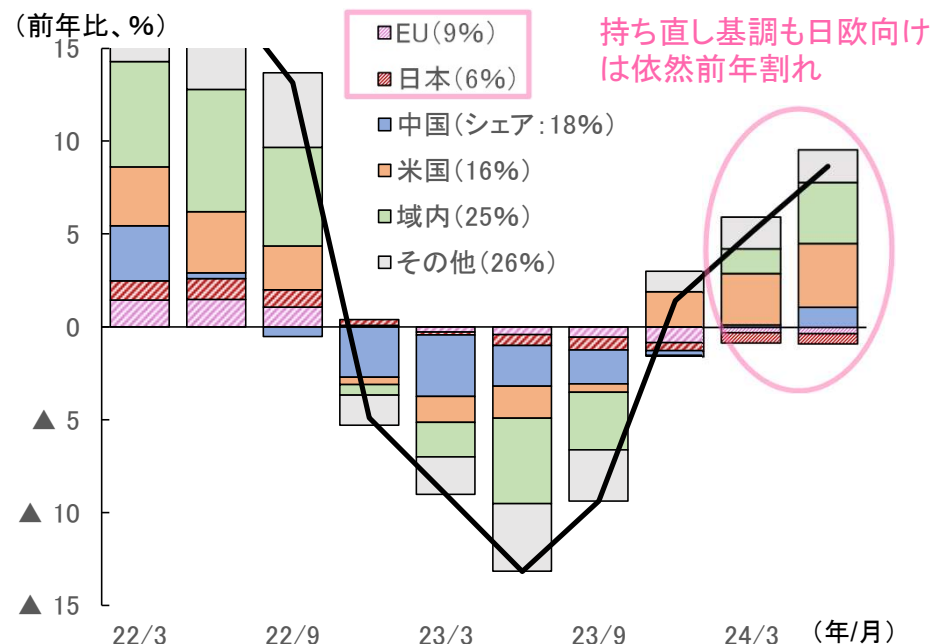
主要業種別 企業売上高



アジア:輸出は持ち直し基調も、牽引役はAI・データセンター需要に偏り

- 中国を除くアジア(NIEs+ASEAN)の輸出は持ち直し基調維持。ただし仕向先別・品目別に見ると回復に偏り
 - 仕向け先別では米国と域内向けが堅調。中国向けの回復は緩やかで、日欧向けは依然として前年比マイナス
 - 品目別ではPC・サーバー等のコンピューター関連が各地域向けで回復。データセンター向け需要等が牽引
 - 半導体はAI向けなど先端品の需要が増加も、携帯向けなど汎用品含む全体では依然として弱含み
 - 電子機器以外の輸出は、仕向け先での内需の強弱を映じ、米国向けとその他で明暗
- 電子機器の輸出回復の裾野が広がるのは今年後半以降、電子機器以外も含めた輸出全体の回復は来年以降と予想

NIEs+ASEAN:輸出



(注) NIEs+ASEANは韓・台・星・尼・馬・比・泰・越。
 (注2) 直近値は4~5月平均(5月分は未公表の比を除く)
 (出所) CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NIEs+ASEAN:日米欧中向け輸出の寄与度分解

前年同期比、%、寄与度、%Pt (2024年1~4月)

	輸出計					
		電子機器				その他
		コンピューター関連 (PC・サーバー等)	半導体	携帯電話		
米国	11.4	4.4	6.3	0.0	▲1.9	7.0
中国	4.8	5.0	1.6	3.3	0.0	▲0.2
EU	▲12.7	0.1	1.4	▲1.3	▲0.0	▲12.8
日本	▲11.9	▲2.7	0.5	▲3.0	▲0.2	▲9.2
4地域計	1.3	3.0	2.8	0.7	▲0.6	▲1.7

早い ← 回復 → 遅い

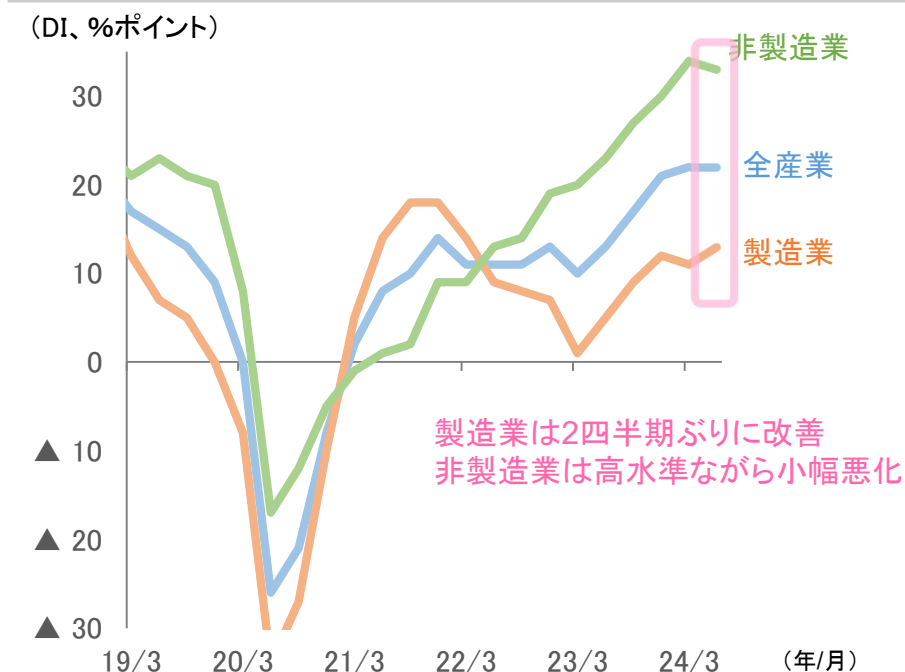
回復格差の背景に国・地域毎の輸出品目構成の相違

(注) 輸入側の統計を基に作成
 (出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：大企業製造業の業況判断は2四半期ぶりに改善

- 短観6月調査における大企業の業況判断DIは製造業が改善。一方で非製造業は小幅悪化
 - 大企業製造業(+11Pt→+13Pt)は2四半期ぶりの改善。素材業種に加え、電気機械(半導体関連業含む)が上昇。一方、大手自動車メーカーの新たな認証不正問題の影響で自動車は小幅に低下
 - 大企業非製造業(+34Pt→+33Pt)は、高水準ながら小幅悪化。物価高の継続による消費者の購買意欲低下を背景に、対個人サービスや宿泊・飲食サービス、小売りが低下
 - なお、2024年度の設備投資計画は前年比+10.6%と去年同期計画(12.6%)は下回るも堅調な伸びを維持

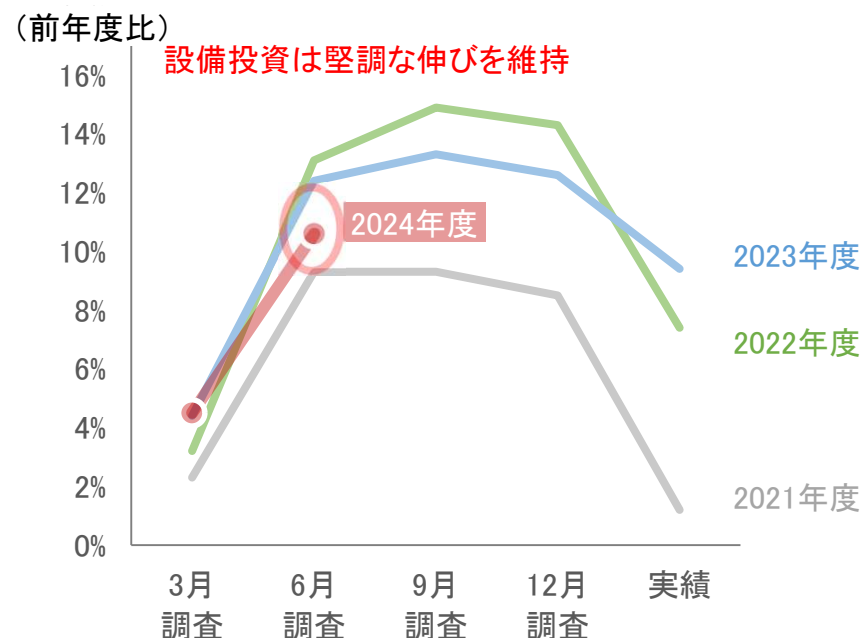
大企業の業況判断DI



(注) 業況が「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合。2024年3月調査以降は新基準ベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資計画の調査時点別推移



(注1) 全規模合計、全産業。ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く

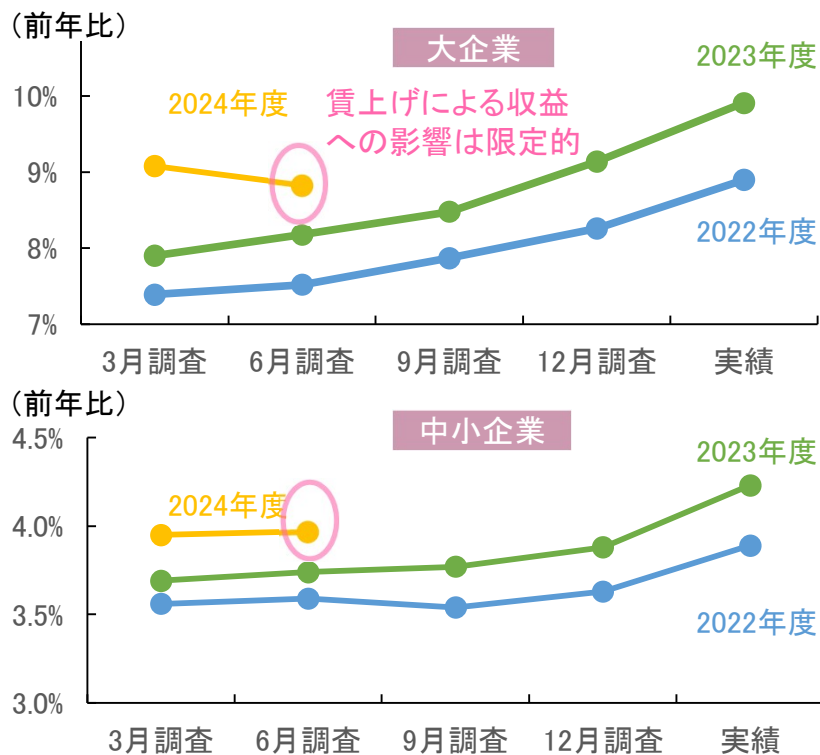
(注2) 「旧ベース」は2024年3月の対象企業見直し前のデータ、「新ベース」は同見直し後のデータに基づくもの

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

利益率計画は堅調に推移。資金繰り判断も悪化せず

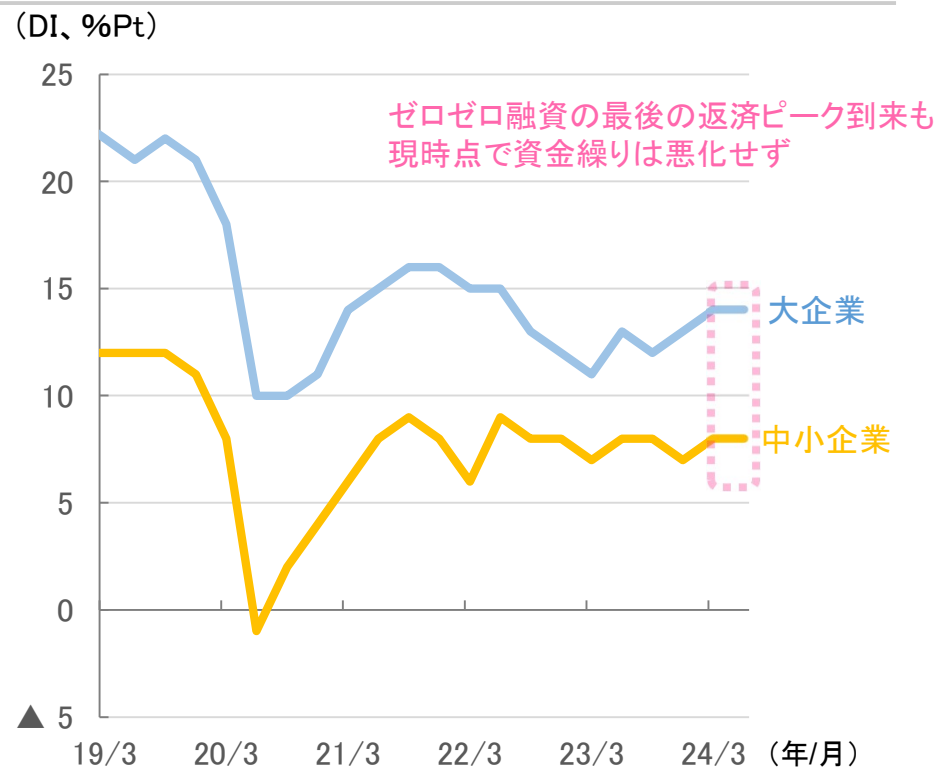
- 2024年度の利益率計画は、大企業・中小企業とも前年以上。賃上げによる企業収益への影響は現時点では限定的
- 中小企業の資金繰り判断DIは+8%Ptと、前回調査から横ばい
 - 4月には実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の最後のピークが到来も、中小企業全体の資金繰りは悪化していない模様

売上高経常利益率計画(上段:大企業、下段:中小企業)



(注) 2024年3月調査以降は新基準ベース
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資金繰り判断DI

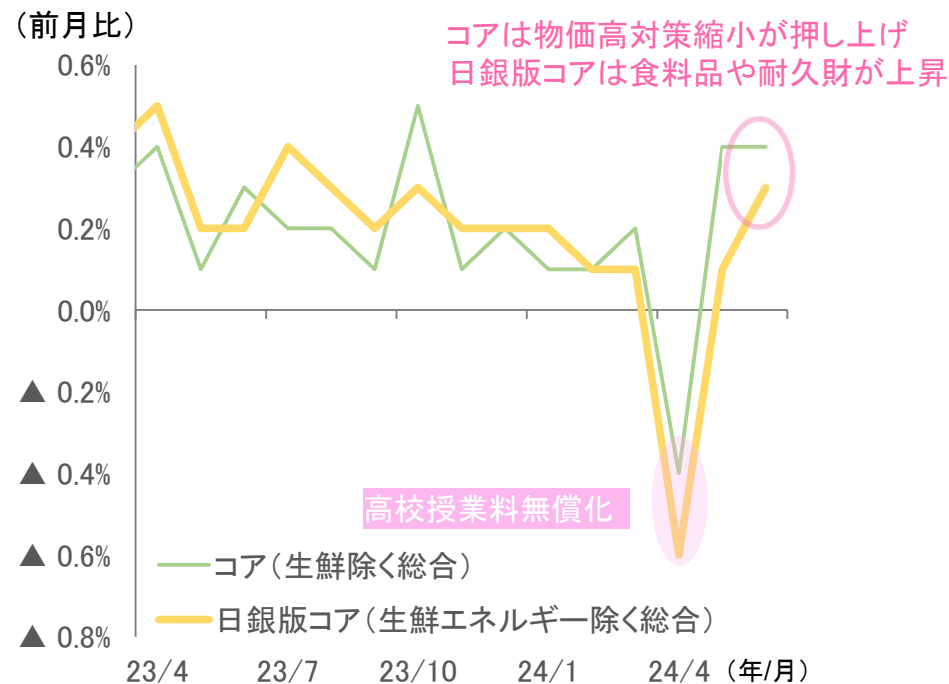


(注) 2024年3月調査以降は新基準ベース
 (出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都区部消費者物価は電気ガス代の補助縮小で高い伸び

- 6月の生鮮除く都区部コアCPIは前月比+0.4%（5月同+0.4%）と電気ガス代の補助縮小を主因に高い伸びに
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIも前月比+0.3%（5月同+0.1%）と加速。食料品や家庭用耐久財などの財のほか、一般外食などのサービスが押し上げに寄与
- 家計が購入する贅沢品（選択的支出品目）は減速基調が続く一方、必需品（基礎的支出品目）は高止まり
 - 電気ガス代の補助終了により7月も必需品物価の上昇が見込まれるものの、先行きは電気ガスに対する物価高対策の一時再開が押し下げ要因に。弱含む消費者マインドへの影響を見極め

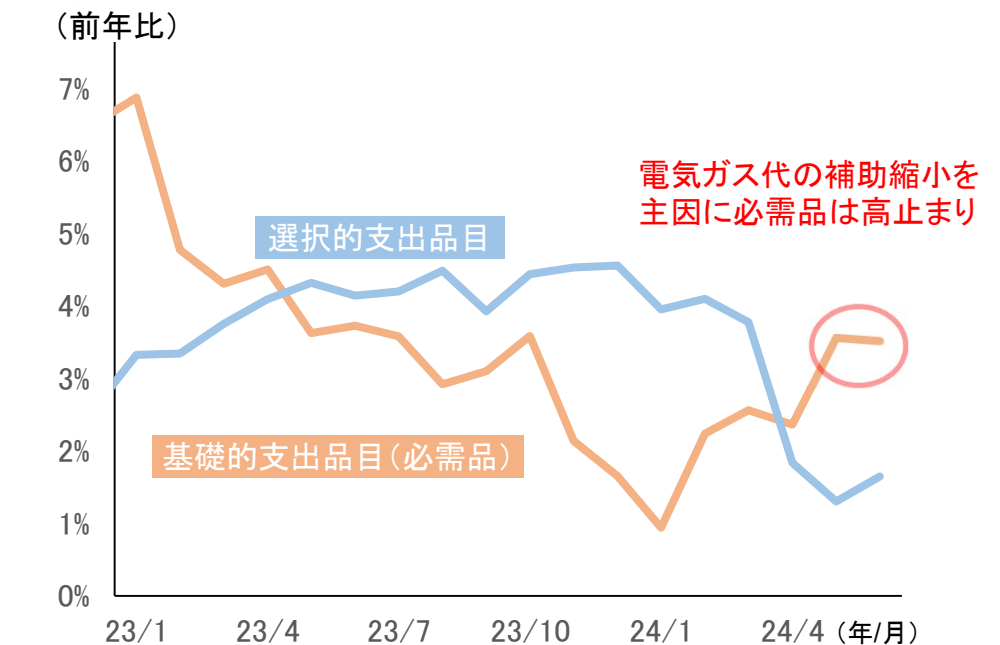
都区部のコアCPI・日銀版コアCPI（前月比）



（注）季節調整済み前月比

（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

基礎的支出品目と選択的支出品目の推移



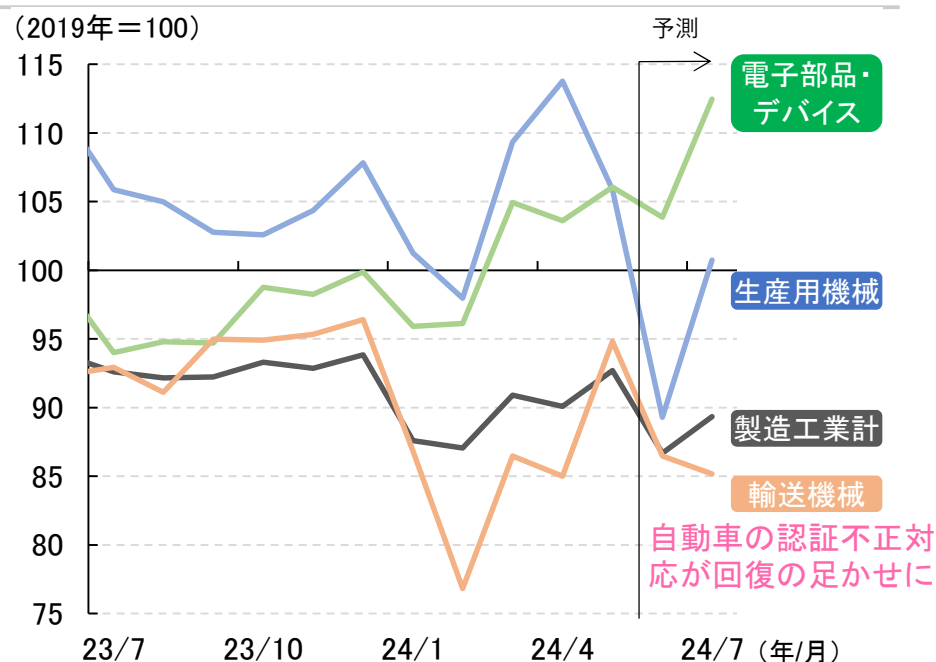
（注）都区部CPIベース。基礎的支出品目は、食料品や日用品、医薬品、家賃（持家の帰属家賃除く）、電気ガス代、ガソリン灯油など

（出所）総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月の生産は持ち直し。6月は特殊要因が生産回復の足かせに

- 5月の鉱工業生産指数は前月比+2.8%と2カ月ぶりに上昇。自動車の生産回復が主因
 - ― 輸送機械に加え、電気・情報通信機械、汎用・業務用機械、電子部品・デバイスが増産。自動車の生産水準は急減前の昨年12月近傍まで持ち直し。電子部品・デバイスの出荷は輸出向けが足元急回復
- 一方、6月は再び減産に転じる見込み。生産用機械、輸送機械の減産計画が背景
 - ― 生産用機械の減産計画は半導体製造装置の一時的な納期調整を受けたものと思料(7月は持ち直しを見込む)。
輸送機械は自動車の認証不正対応による生産一時停止が影響している模様

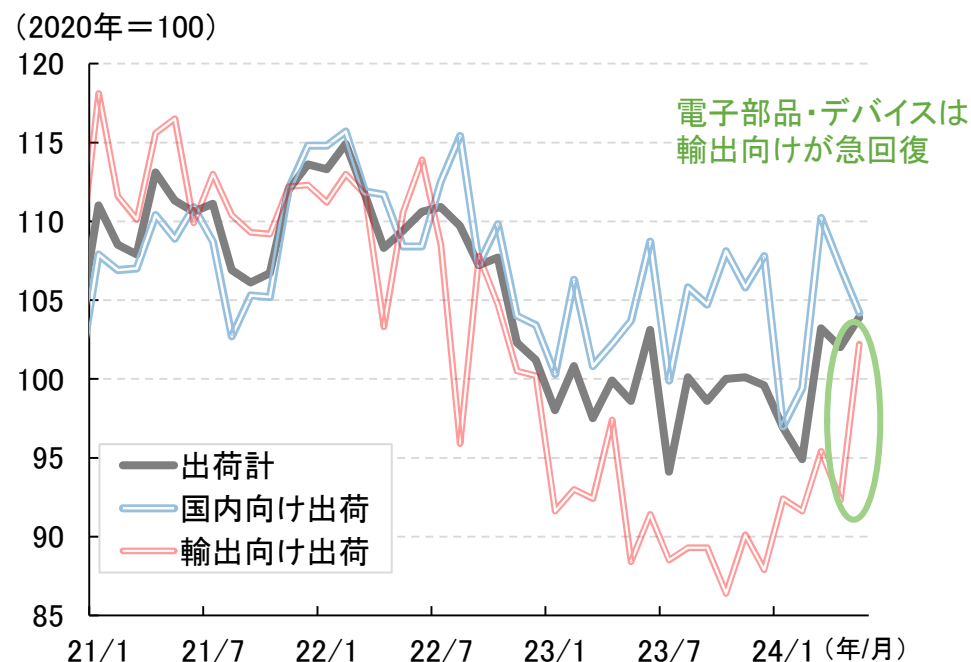
主要業種の生産指数と予測指数



(注) 予測指数は過去3カ月間の修正率を用いて補正した値。製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイスの出荷先別内訳



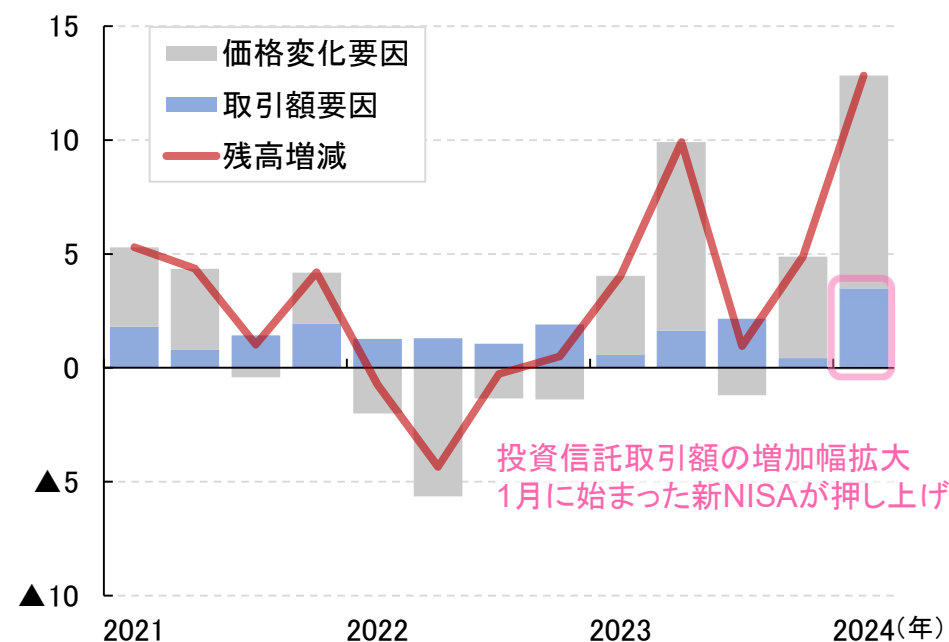
(出所) 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計金融資産は株式・投信要因で過去最高を更新

- 2024年3月末の**家計金融資産残高は2199.1兆円と6四半期連続で過去最高を更新**
 - 現預金が前期差▲9.2兆円と減少した一方、株式・投資信託が同＋53.8兆円と増加
 - 株式・投資信託の残高増は1～3月期における株価上昇が主因。ただし、**投資信託については取引額要因も前期差＋3.5兆円と残高増に寄与**（株式の取引額要因は同▲1.2兆円とマイナス）
 - 2024年1月から開始された**新NISAで家計の投資信託への資金流入が加速しつつある模様**

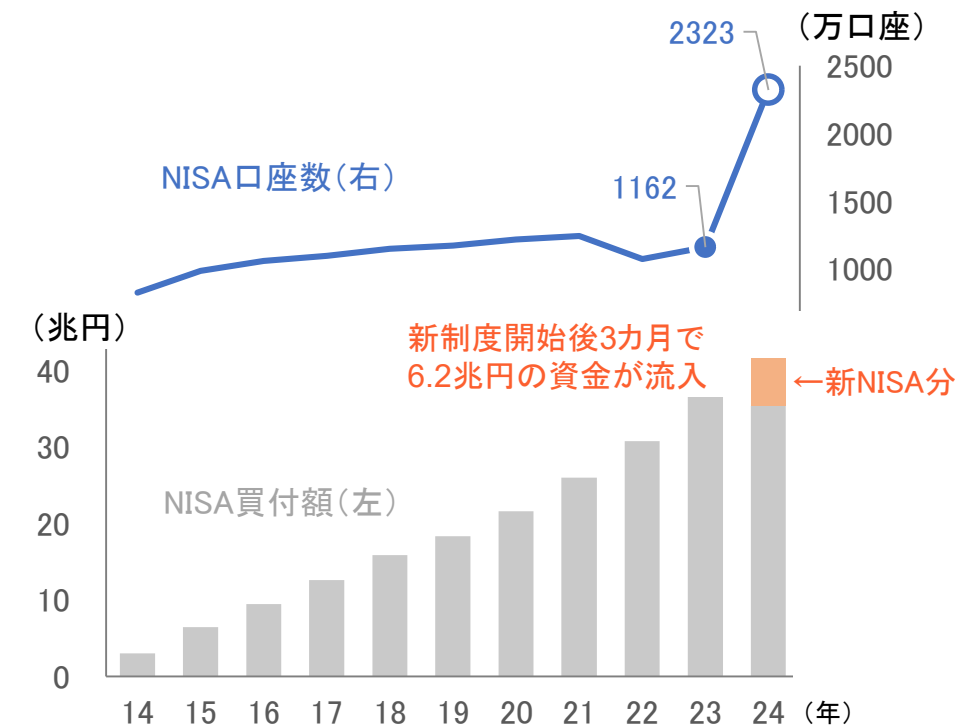
家計の投資信託残高の変化要因（原数値）

（前期差、兆円）



（出所）日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

NISAの利用状況



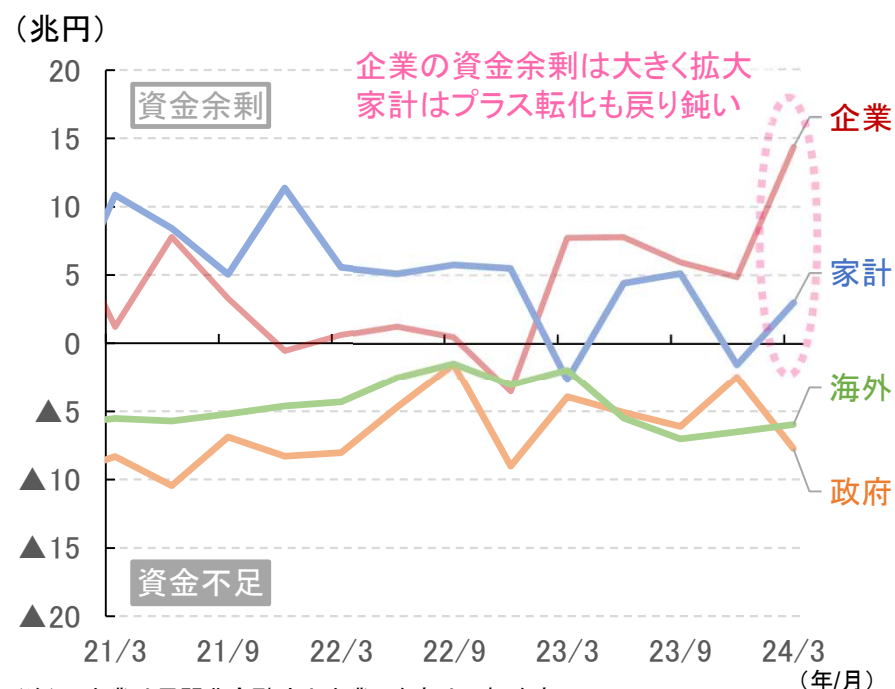
（出所）金融庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の資金余剰幅は大きく拡大

■ 2024年1～3月期の企業の資金過不足は+14.4兆円と資金余剰幅が大きく拡大

- 現預金、対外証券投資、その他が趨勢的に増加。価格転嫁の進展に伴う企業の利益増加が一因
- 一方、企業の金融機関借入も拡大傾向。設備投資等の資金需要に加え、資本効率化を目的とした自己株式の取得(国内証券のプラスに対応)にも一部充当されている模様
- なお家計は+3.0兆円と2四半期ぶりに資金余剰に転換。名目雇用者報酬が増加した一方、消費が緩やかな伸びにとどまったことが影響した模様

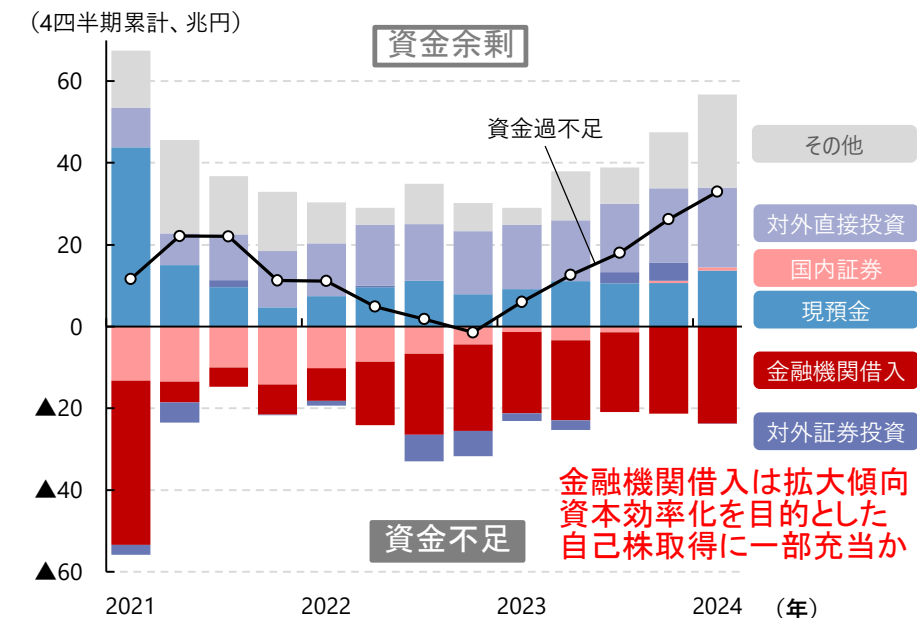
部門別の資金過不足(季節調整値)



(注) 企業は民間非金融法人企業、政府は一般政府

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の資金過不足の内訳(原数値、4四半期累計)



(注) 国内証券は債務証券と株式等・投資信託受益証券の資産側フローから負債側フローを控除したものであり、マイナスが調達超を意味する。金融機関借入は民間・公的金融機関貸出の負債側フローであり、マイナスが借入超を意味する

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/1 (月)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	13.0	12.0	11.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q2)	%Pt	11.1	13.9	4.0
		大企業・全産業設備投資計画(2024年度)(Q2)	前年度比(%)	36.4	-	36.2
		消費者態度指数(6月)		48.5	49.1	48.7
	米国	ISM製造業指数(6月)		48.5	49.1	48.7
7/2 (火)	中国	財新製造業PMI(6月)		51.8	51.2	51.7
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(5月)	前月差(万件)	-	-	805.9
		ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(6月)	前年比(%)	2.5	2.6
7/3 (水)	米国	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(6月)	前年比(%)	-	2.8	2.9
		製造業新規受注(5月)	前月比(%)	-	-	0.7
		ISM非製造業指数(6月)		-	52.0	53.8
		ADP民間雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	-	15.2
		貿易収支(5月)	10億ドル	-	-	▲ 74.6
		FOMC議事録(6/11・12分)				
7/4 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(6月)		-	-	50.8
	中国	財新サービス業PMI(6月)		-	-	54.0
	米国	独立記念日(米国休場)				
7/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(5月)	前年比(%)	-	0.1	0.5
	米国	失業率(6月)	%	-	4.0	4.0
		非農業部門雇用者数(6月)	前月差(万人)	-	18.0	27.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(6月)	前年比(%)	-	-	4.1
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(5月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.5
7/8 (月)	日本	経常収支(5月)	億円	-	-	20,505
		貿易収支(国際収支)(5月)	億円	-	-	▲ 6,615
		名目賃金(現金給与総額)(5月)	前年比(%)	-	-	1.6 ↓
		景気ウォッチャー調査(6月)	現状判断DI	-	-	45.7

先週に続き重要な経済指標の発表が相次ぐ週。米国では6月雇用統計が最大の注目材料。賃金・雇用の両面から労働市場の過熱感の緩和度合いを確認。米ISMでは製造業の悪化に歯止めがかかるか注目。欧州では6月消費者物価で高止まるサービス価格の動向を確認。日本では毎月勤労統計が発表される。今年の春闘賃上げ率がどこまで反映されるかが関心事項。景気ウォッチャー調査は引き続き物価高が家計・企業双方の重石となる公算

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/4~6	21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	2.0	▲ 1.3	5.0	▲ 2.2	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9		
	米国	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4		
	ユーロ圏	9.0	8.4	2.2	2.5	3.2	1.9	▲ 0.1	0.3	0.4	0.1	▲ 0.3	1.2		
	中国	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3		

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/6	2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8		
	米国	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6		
	ユーロ圏	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6		
	中国	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3		
コア インフレ率 (%)	日本	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5		
	米国	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6		
	ユーロ圏	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9		
	中国	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6		
失業率 (%)	日本	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6		
	米国	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0		
	ユーロ圏	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4			
	中国	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0		

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/6	2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,631
	ダウ平均	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	39,170
	ユーロストック	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,930
	独DAX	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,291
	上海総合	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,995
長期金利 (%)	日本	0.40	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.07
	米国	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.48
	ドイツ	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.61
	中国	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.24
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	米国	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.50	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75
	中国	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45
為替	ドル円	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	161.5
	ユーロドル	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.074
	ドル人民元	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.268

(注) 月末値(2024/7は7月1日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4～6月期)	1 新車販売台数(9月)
	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)
	1 消費動向調査(6月)	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)
	2 10年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)
	4 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	7 景気動向指数(8月速報)
	5 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)
	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 30年利付国債入札	9 GDP(4～6月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 国際収支(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	10 企業物価指数(9月)
	9 マネーストック(6月速報)	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	11 マネーストック(9月速報)
	9 5年利付国債入札	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)
	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4～6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	16 機械受注統計(8月)
	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7～9月期)	17 貿易統計(9月)
	11 20年利付国債入札	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	18 消費者物価(9月全国)
	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	25 消費者物価(10月都区部)
	16 第3次産業活動指数(5月)	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	29 労働力調査(9月)
	18 貿易統計(6月)	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(6月全国)	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	24 40年利付国債入札	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	31 鉱工業生産(9月速報)
	26 消費者物価(7月都区部)	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	31 商業動態統計(9月速報)
	26 2年利付国債入札	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	
	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 2年利付国債入札	
	31 商業動態統計(6月速報)			
	31 消費動向調査(7月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7～10月)

	7月	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4～6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)
	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)
	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)
	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4～6月期改定)	8 米3年国債入札
	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)
	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札
	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)
	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札
	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)
	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	17 ページブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)
	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4～6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)
	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)
	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札
	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)
	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)
	25 GDP(4～6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札
	25 米7年国債入札	29 企業収益(10～12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札
	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4～6月期改定)	26 企業収益(10～12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7～9月期速報)
	31 雇用コスト指数(4～6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4～6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)
	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7～9月期)
	31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)
			30 シカゴPMI指数(9月)	
欧 州	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。